

大阪経済の情勢

(平成26年1月指標を中心に)

平成 26 年 3 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、緩やかに回復している」

需要面では、個人消費は緩やかに回復しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。家電販売額は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は増加した。家計消費支出(近畿)は増加。投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少した。公共投資は増加。輸出は持ち直している。輸出額は11ヶ月連続で増加し、主要国向けではすべての地域で増加。輸入額は13ヶ月連続の増加。取扱貨物量は、関空、大阪港ともに増加。

供給面では、生産動向は持ち直している。大阪府(12月)は、生産は上昇、出荷は低下。近畿の生産(12月)は上昇、全国の生産(1月)は上昇。在庫循環は意図せざる在庫減局面。雇用は着実に改善している。所定外労働時間は増加し、近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。倒産は、件数は悪化、負債金額は改善。

先行きについては、景気動向指数(先行)は上昇。今後は、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要							
	総合	消費				投資		貿易・貨物	
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量
1月		↑	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↑
12月	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑

		供給				その他
	生産	雇用		倒産	観光	
	生産指数(大阪)	生産指数(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率*(近畿)	倒産件数*(大阪)	関空外国人旅客
1月		↑	↑	↑	↓	↑
12月	↑	↑	↑	↑	↑	↑

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

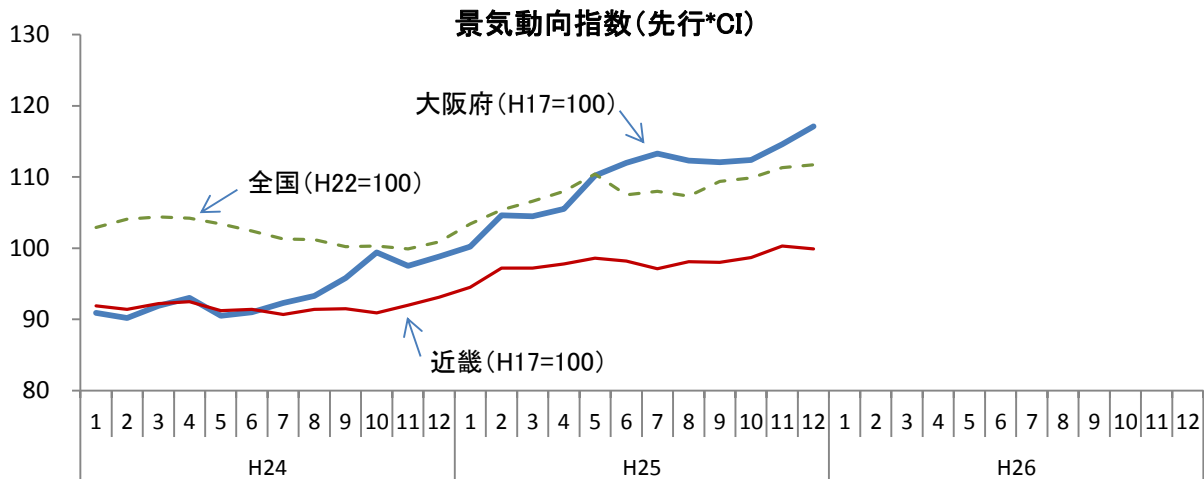
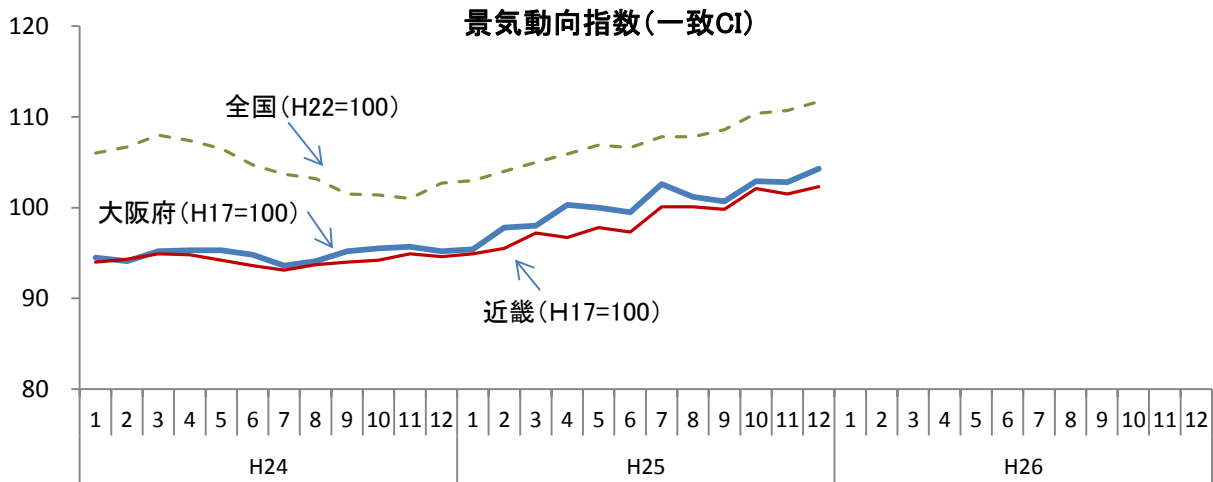
(参考)他機関の総括判断

	前回(26年1月公表分) (25年11月指標中心)	今回(26年2月公表分) (25年12月指標中心)
内閣府 「月例経済報告」	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、着実に持ち直している。	近畿地域の経済は、着実に持ち直している。
日本銀行大阪支店 「近畿地域金融経済概況」	近畿地域の景気は、緩やかに回復している。	近畿地域の景気は、緩やかに回復しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(12月)は一致CI、先行CIともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「有効求人倍率」、「所定外労働時間指数」が上昇に寄与。近畿(12月)は一致CIは上昇、先行CIは低下。全国(12月)の一致は上昇。】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致CI

	25年11月	12月	26年1月
大阪府	102.8	P 104.3	
近畿	101.5	P 102.3	
全国	110.7	111.7	

先行CI

	25年11月	12月	26年1月
大阪府	114.6	P 117.1	
近畿	100.3	P 99.9	
全国	111.3	111.7	

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、12月速報)

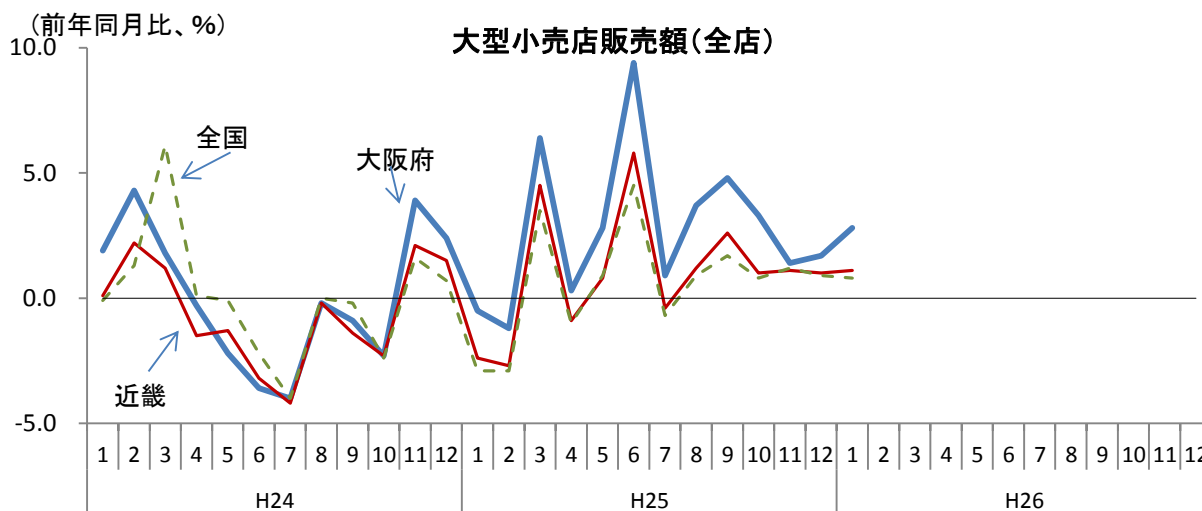
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	関西大口電力 使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
0.16	0.25	0.25	0.09	▲0.23	0.50	0.49

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は緩やかに回復しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。家電販売額は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は増加した。家計消費支出(近畿)は増加。

○大型小売店販売額(全店)【11ヶ月連続の増加。百貨店販売額は15ヶ月連続の増加。】



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、経済産業省「商業販売統計」

大型小売店販売額(全店)

		25年11月	12月	26年1月
販売額(億円)	大阪府	1,519	1,961	P 1,510
前年比(%)	大阪府	1.4	1.6	P 2.8
	近畿	1.1	1.0	P 1.1
	全国	1.2	0.9	P 0.8

百貨店(大阪府)

		25年11月	12月	26年1月
販売額(億円)		802	1,071	P 800
前年比(%)		1.8	3.3	P 4.6

スーパー(大阪府)

		25年11月	12月	26年1月
販売額(億円)		716	890	P 709
前年比(%)		1.0	▲0.3	P 0.8

大阪府内大型小売店へのヒアリングより(1月)

1月は、高額な福袋の売れ行きが良かった初売りは堅調に推移したが、その後は入店客数が伸び悩んだ。クリアランスもまずまずの動きであったが、時計、宝石・特選既製服、ブライダル需要に伴うアクセサリなど高額商品の好調に加え、コート、家具・寝具、化粧品などの駆け込み需要も相まって定価商品からやや高価な商品の動きが活発になっている。一方、低価格商品は駆け込み需要が発生しにくいこともあり、ヤングファッションなどが不振であった。

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は11ヶ月連続の増加。】

		25年11月	12月	26年1月
販売額(億円)	近畿	1,189	1,269	P 1,153
前年比(%)	近畿	6.0	5.8	P 6.2
	全国	5.9	4.9	P 5.4

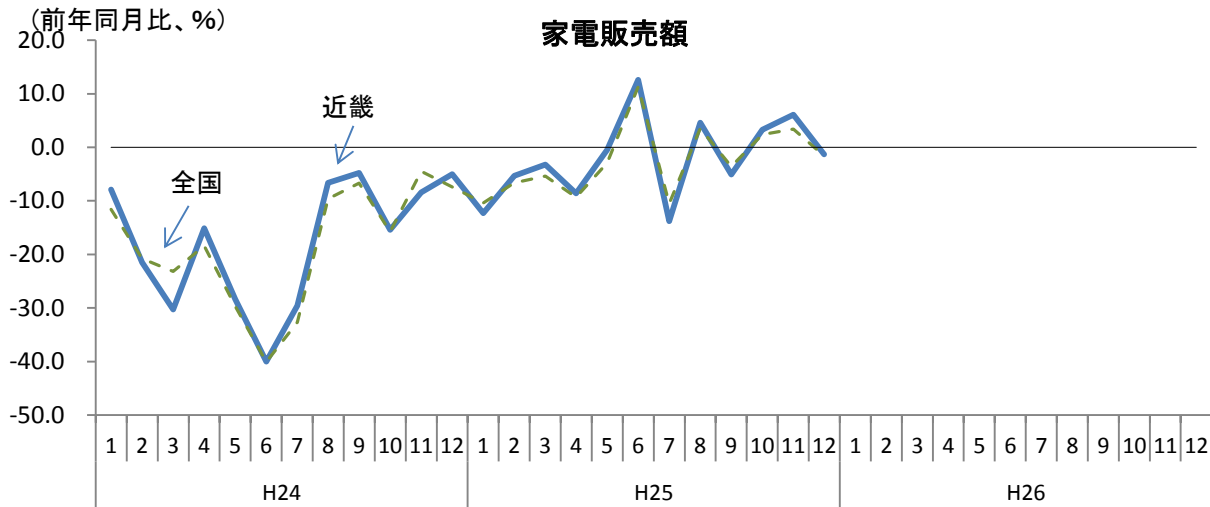
○家計消費支出【近畿は6ヶ月連続の増加。】

		25年11月	12月	26年1月
円	近畿	316,135	354,459	312,037
前年比(%)	近畿	12.1	0.7	2.8
	全国	0.3	▲0.3	1.5

(資料) 総務省統計局「家計調査」 ※二人以上の世帯うち勤労者世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【近畿(12月)は3ヶ月ぶりの減少。「携帯電話」「オーディオ」などが前年を下回った。】



(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

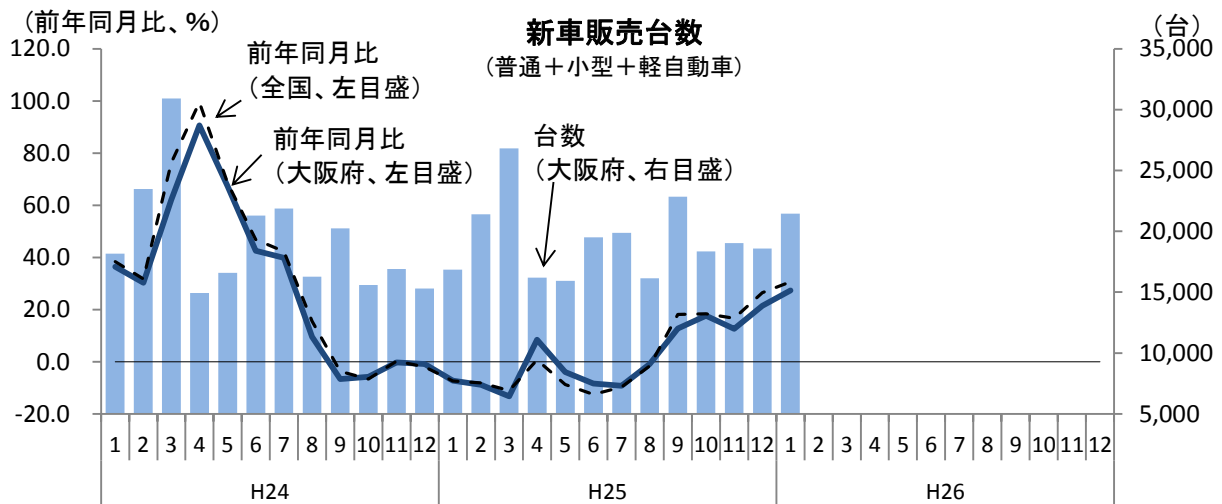
※平成23年4月分よりデータ集計対象企業が変更されたため、前後のデータと連続しない。

		25年11月	12月	26年1月
前年比 (%)	近畿	6.1	▲1.3	
	全国	3.4	▲1.6	

商品別の主な増減(近畿、12月)

「冷蔵庫」(前年同月比22.7%増)が前年を上回ったものの、「携帯電話」(同20.3%減)、「オーディオ」(同26.5%減)などが前年を下回った。

○新車販売台数【5ヶ月連続の増加。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		25年11月	12月	26年1月
販売額(台)	大阪府	19,037	18,586	21,461
前年比 (%)	大阪府	12.6	21.4	27.3
	全国	16.7	26.5	30.6

車種別の増減

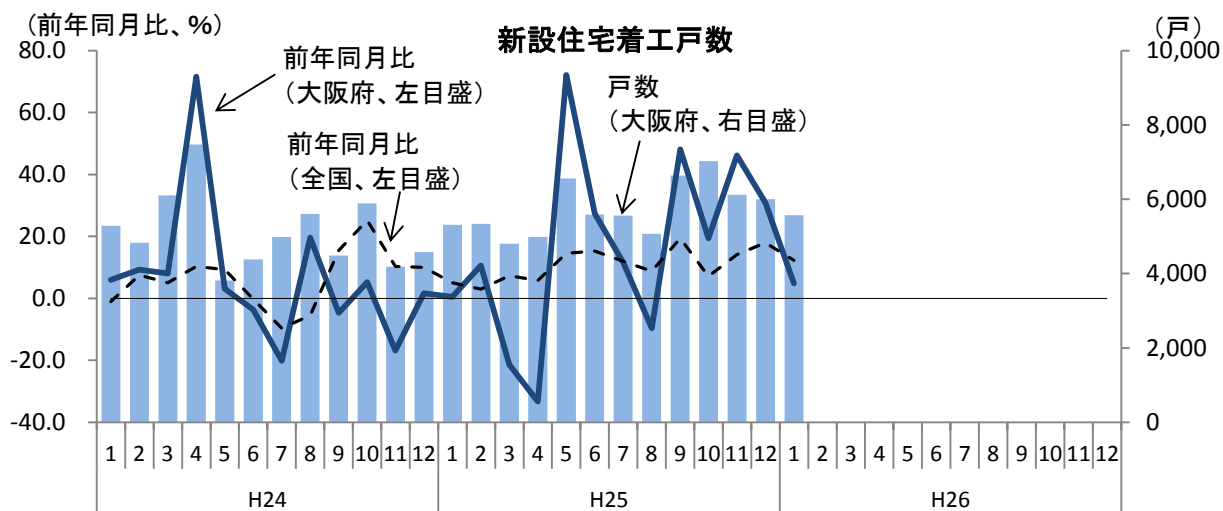
(大阪府、前年同月比(%)、1月)

普通車	小型車	軽自動車
34.5	18.5	29.0

[需要] 投資

投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少した。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【5ヶ月連続の増加。】



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

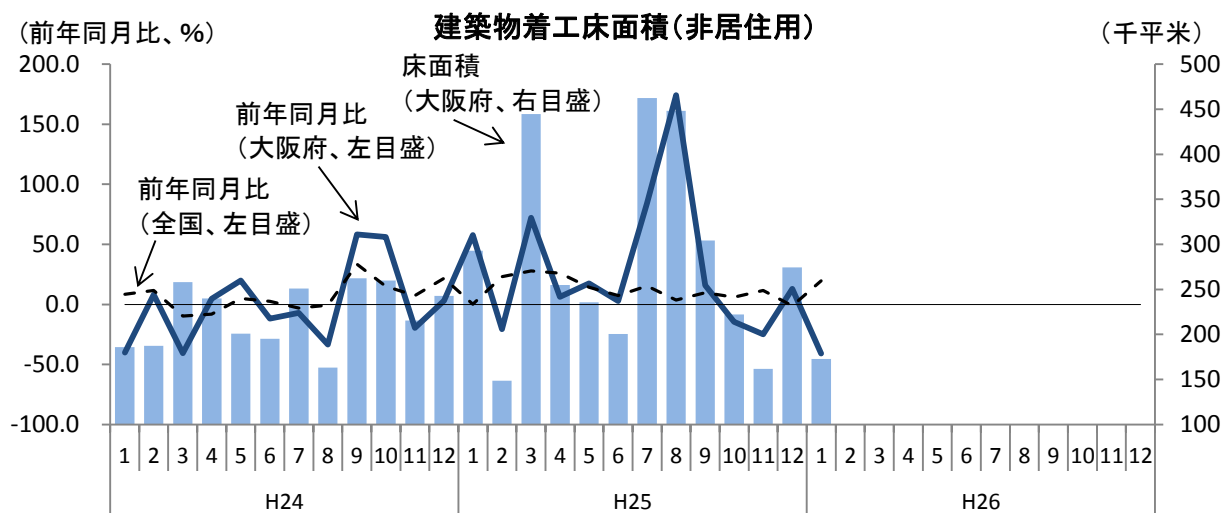
		25年11月	12月	26年1月
戸数	大阪府	6,119	5,998	5,567
前年比 (%)	大阪府	46.2	30.9	4.8
	全国	14.1	18.0	12.3

利用者関係別の増減

(大阪府、前年同月比(%)、1月)

持家	貸家	分譲
11.0	25.3	▲17.9

○建築物着工床面積(非居住用)【2ヶ月ぶりの減少。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

		25年11月	12月	26年1月
千m ²	大阪府	162	275	173
前年比 (%)	大阪府	▲24.8	13.0	▲41.0
	全国	11.5	▲1.1	19.7

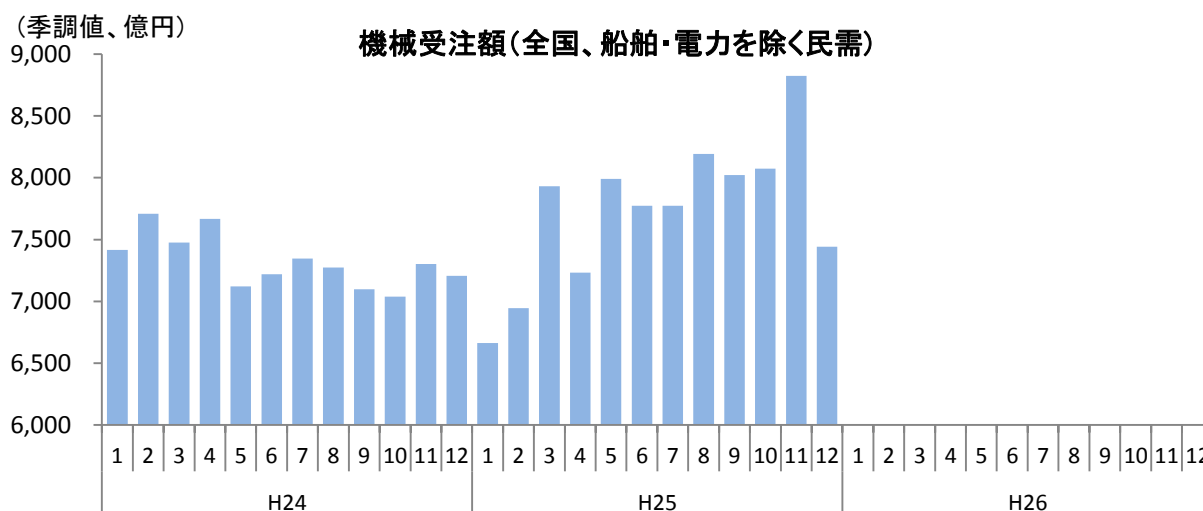
着工床面積の主な増減
(大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、1月)

増加	公務(6.0)
減少	医療、福祉(▲21.5)、 運輸業(▲14.3)、 教育、学習支援業(▲14.1)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

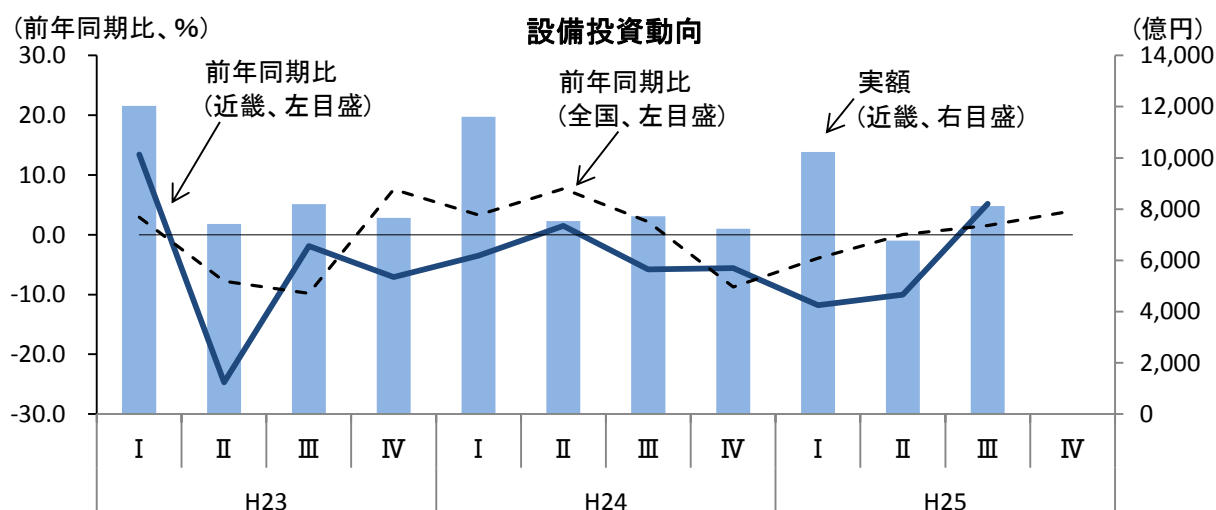
○機械受注額【12月(全国)は減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	25年11月	12月	26年1月
全国(億円)	8,826	7,441	

○設備投資動向【7～9月期(近畿)は増加。「製造業」は減少、「非製造業」は増加。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		25年4～6月	7～9月	10～12月
億円	近畿	6,778	8,123	
前年同期比(%)	近畿	▲10.0	5.2	
	全国	0.0	1.5	4.0

○公共工事請負金額【10ヶ月連続の増加。】

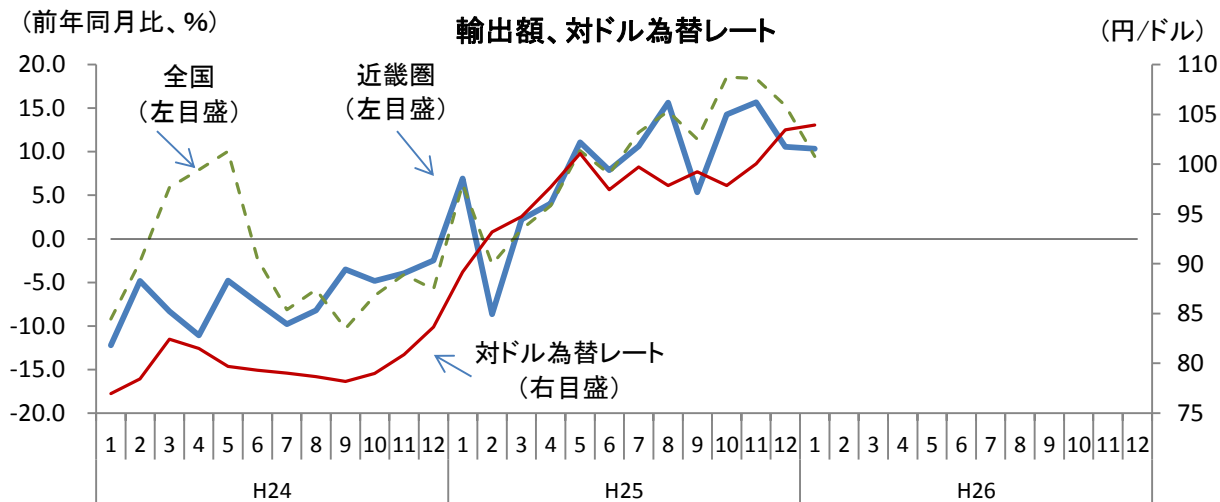
		25年11月	12月	26年1月
億円	大阪府	315	458	229
前年比(%)	大阪府	23.1	140.4	56.5
	全国	4.9	7.5	28.8

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

[需要] 貿易・貨物

輸出は持ち直している。輸出額は11ヶ月連続で増加し、主要国向けではすべての地域で増加。輸入額は13ヶ月連続の増加。取扱貨物量は、関空、大阪港ともに増加。

○輸出額【11ヶ月連続の増加。「鉱物性燃料」、「鉄鋼」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域で増加。】



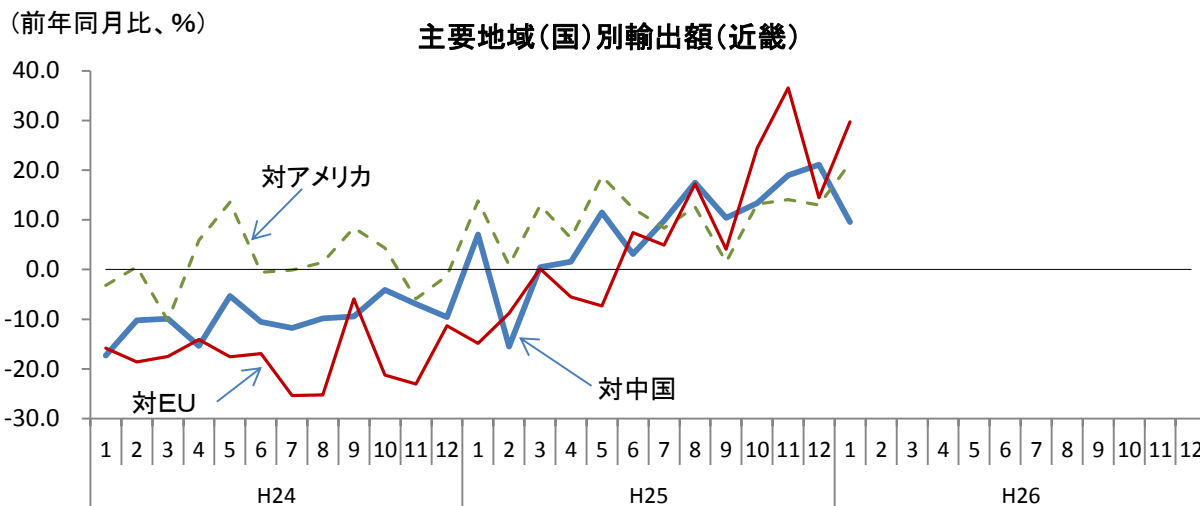
(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		25年11月	12月	26年1月
輸出額(億円)	近畿	12,427	13,084	P 10,882
前年比 (%)	近畿	15.7	10.6	P 10.3
	全国	18.4	15.3	P 9.5
為替レート(円/ドル)		100.03	103.46	103.94

品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、1月)

増加	鉱物性燃料、鉄鋼、半導体等電子部品
減少	原動機、船舶、金属加工機械



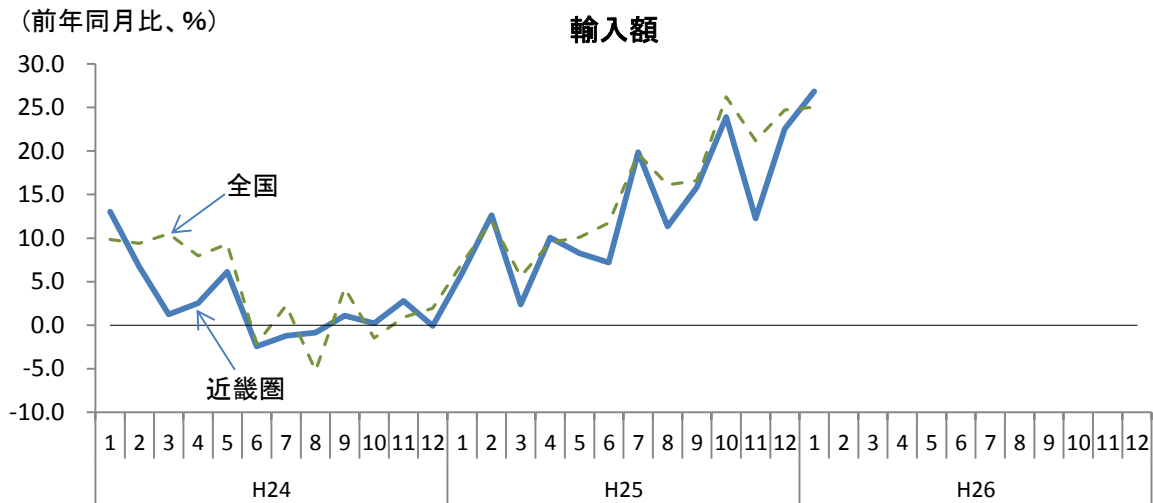
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、1月)

アジア(含む中国)	4.0	11ヶ月連続の増加
中国	9.6	11ヶ月連続の増加
EU	29.8	8ヶ月連続の増加
アメリカ	21.4	13ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・貨物

○輸入額【13ヶ月連続の増加。「原油及び粗油」、「衣類及び同付属品」などが増加。】



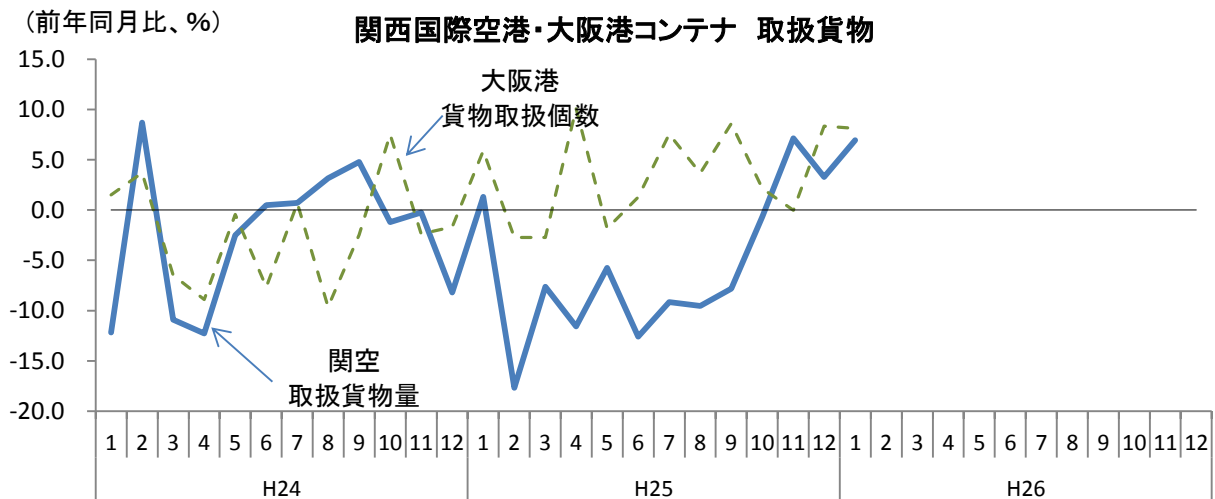
(資料)大阪税関「貿易統計」

		25年11月	12月	26年1月	品目別の主な増減 (近畿、前年同月から増減額順、1月)	
輸入額(億円)	近畿	13,483	P 13,847	P 15,480	増加	原油及び粗油、衣類及び同付属品、天然ガス及び製造ガス
前年比(%)	近畿	12.2	P 22.5	P 26.8	減少	非鉄金属鉱、通信機、がん具及び遊戯用具
	全国	21.2	P 24.7	P 25.0		

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%)、1月)

アジア(含む中国)	29.5	13ヶ月連続の増加
中国	31.2	13ヶ月連続の増加
EU	15.0	2ヶ月連続の増加
アメリカ	24.6	5ヶ月連続の増加

○関空取扱貨物量【3ヶ月連続の増加】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【2ヶ月連続の増加。】



(資料)新関西国際空港(株)「運営概況」、大阪市「港湾統計」

※関西国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貿の実入+空の合計。

※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

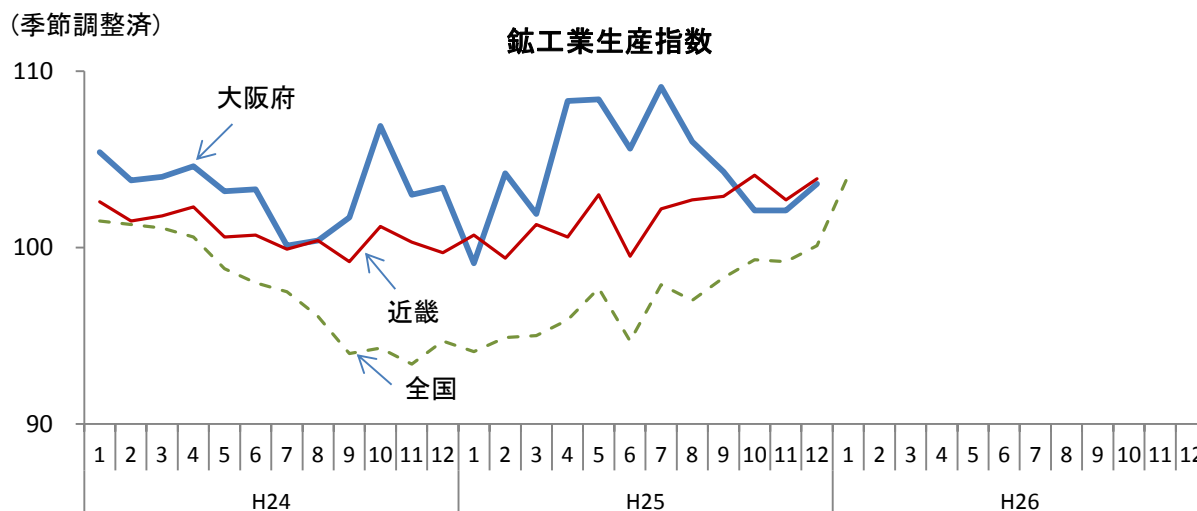
関空取扱貨物量		大阪港コンテナ貨物取扱個数			
	25年11月	12月	26年1月		
千トン	63.0	P 60.7	P 52.1		
前年比(%)	7.1	P 3.3	P 6.9		
			25年11月	12月	26年1月
千TEU		P 187	PP 198	PP 193	
前年比(%)		P ▲0.0	PP 8.4	PP 8.1	

※PPは速報値

[供給] 生産

生産動向は持ち直している。大阪府(12月)は、生産は上昇、出荷は低下。近畿の生産(12月)は上昇、全国の生産(1月)は上昇。在庫循環は意図せざる在庫減局面。

○**鉱工業生産指数【大阪府(12月)は5ヶ月ぶりの上昇。「電子部品・デバイス」、「はん用・生産用・業務用機械工業」などが上昇。近畿(12月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(1月、鉱工業)は2ヶ月連続の上昇。】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	25年11月	12月	26年1月
大阪府	102.1	P 103.6	
近畿	102.7	103.9	
全国	99.2	100.1	P 104.1

産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、12月速報)

上昇	電子部品・デバイス(24.3):液晶素子 はん用・生産用・業務用機械(2.1): マシニングセンタ、超硬工具 電気機械(4.9):開閉制御装置、洗浄機
低下	化学(▲3.1):化粧品、合成アセトン 鉄鋼(▲5.1): 普通鋼冷延広幅帯鋼、亜鉛めっき鋼板 窯業・土石製品(▲7.5): 板ガラス、ガラス製容器類

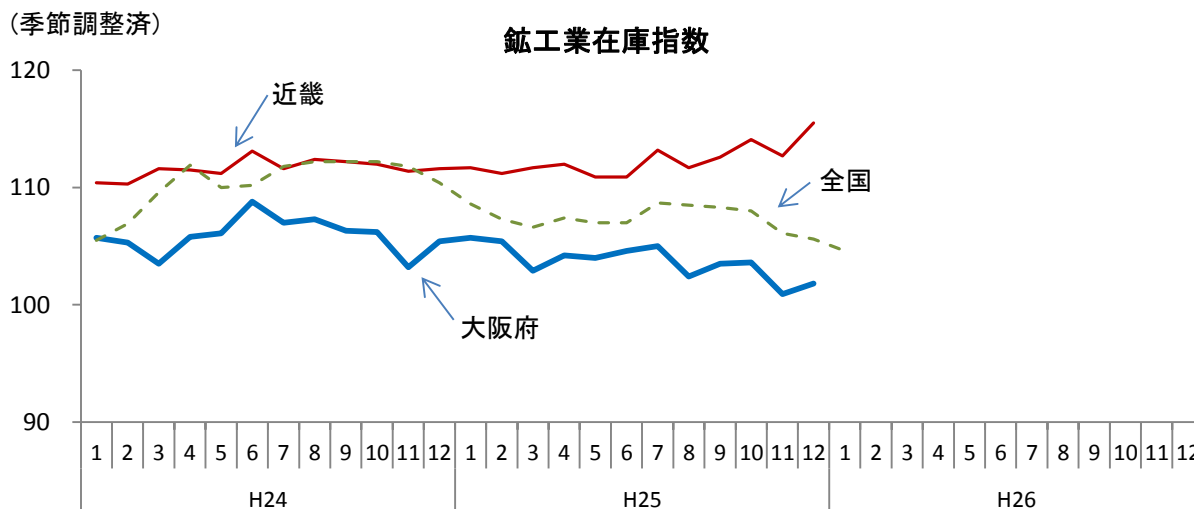
○**鉱工業出荷指数【大阪府(12月)は2ヶ月ぶりの低下。「化学」、「はん用・生産用・業務用機械」などが低下。近畿(12月)は4ヶ月連続の上昇。全国(1月)は5ヶ月連続の上昇。】**

季調済	25年11月	12月	26年1月
大阪府	97.2	P 96.7	
近畿	102.8	103.1	
全国	99.1	99.9	P 105.0

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

[供給] 生産

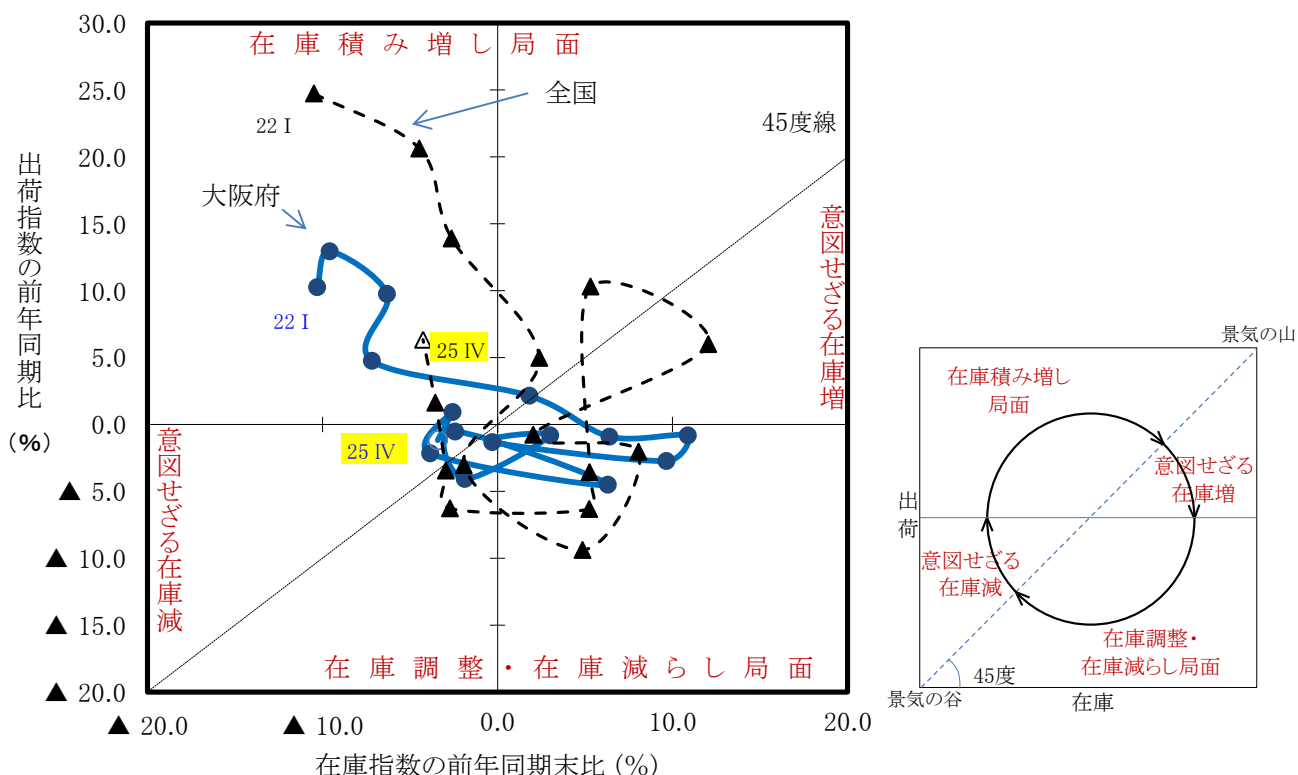
○鉱工業在庫指数【大阪府(12月)は2ヶ月ぶりの上昇。「化学」、「プラスチック製品」などが上昇。近畿(12月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(1月)は6ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。

季調済	25年11月	12月	26年1月
大阪府	100.9	P 101.8	
近畿	112.7	115.5	
全国	106.1	105.6	P 104.6

○在庫循環図【大阪府は意図せざる在庫減局面。全国は在庫積み増し局面。】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均、在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。

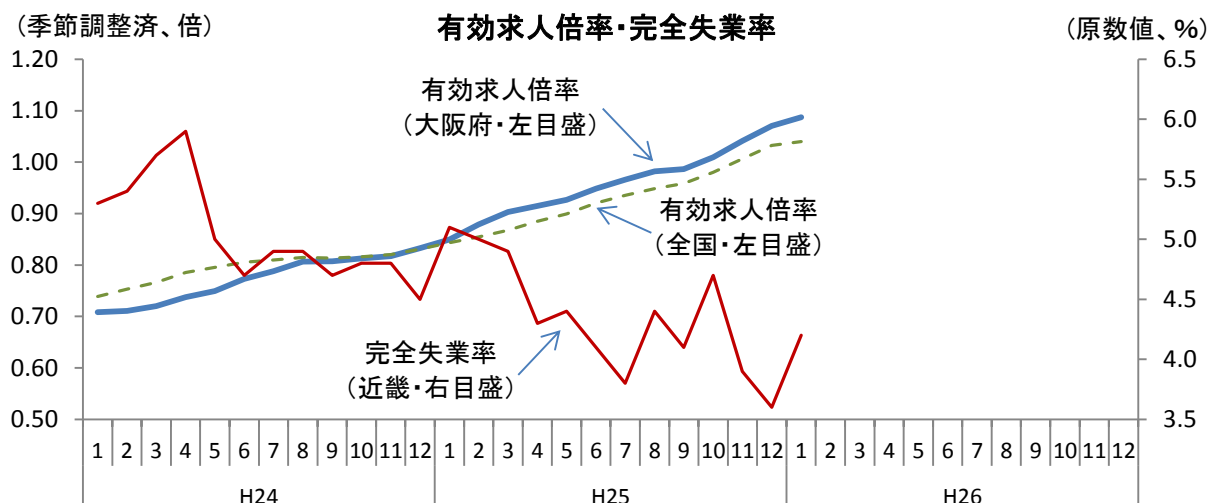
大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給] 雇用・倒産

雇用は着実に改善している。所定外労働時間は増加し、近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

○完全失業率【近畿は前年同月差で16ヶ月連続の低下(改善)。】

有効求人倍率【大阪は15ヶ月連続の上昇】、新規求人倍率【大阪は5ヶ月ぶりの低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	25年11月	12月	26年1月
%	3.9	3.6	4.2
前年同月差	▲0.9	▲0.9	▲0.9

完全失業率(全国、季節調整値)

	25年11月	12月	26年1月
%	3.9	3.7	3.7
前月差	▲0.1	▲0.2	0.0

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	25年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	5.2	4.4	4.2
近畿	4.3	4.1	4.1
全国	4.2	4.0	3.7

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	25年11月	12月	26年1月
大阪府	1.04	1.07	1.09
全国	1.01	1.03	1.04

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	25年11月	12月	26年1月
大阪府	1.66	1.76	1.75
全国	1.55	1.61	1.63

若年者の有効求人倍率(大阪府、倍、1月)

24歳以下	1.22
25~34歳	1.21

(資料)大阪労働局「労働市場月報」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%)、1月)

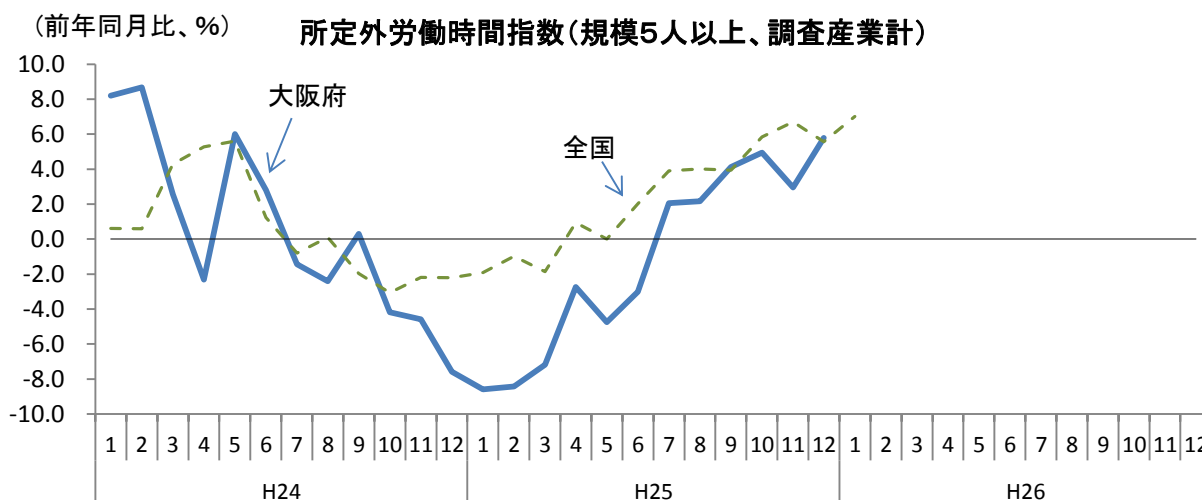
建設業	17.0
製造業	19.0
卸売業、小売業	8.7
宿泊業、飲食サービス業	▲7.8
医療、福祉	11.9

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用・倒産

○所定外労働時間指数【大阪府(12月)は6ヶ月連続の増加。】



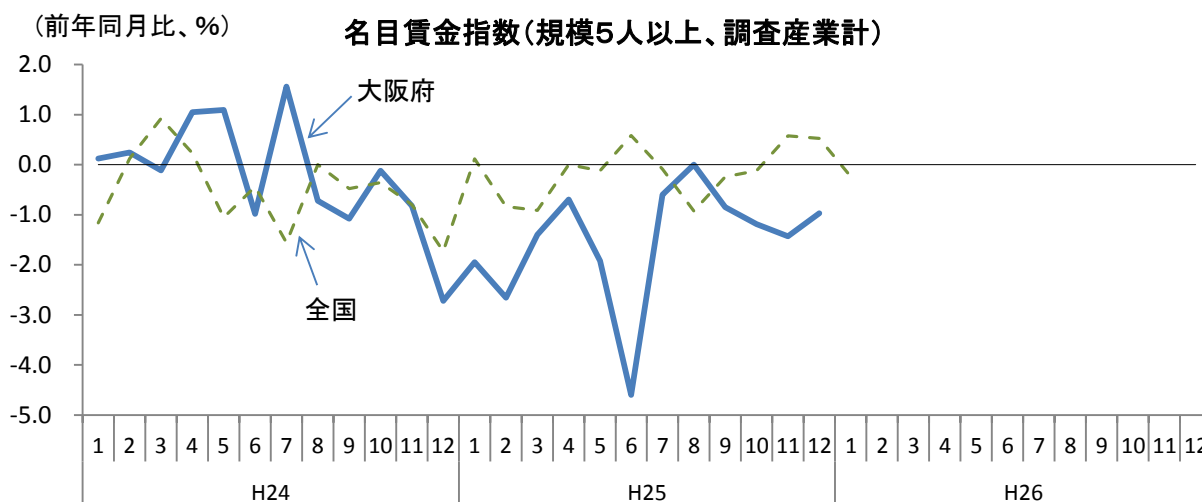
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 ※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H22=100)による。

		25年11月	12月	26年1月
H22=100	大阪府	111.5	113.5	
前年比 (%)	大阪府	3.0	5.8	
	全国	6.7	5.6	P 7.0

産業別所定外労働時間の主な増減 (大阪府、前年同月比(%)、12月)

増加	生活関連サービス業、娯楽業(68.5) 製造業(15.6) 卸売業、小売業(12.5)
減少	電気・ガス・熱供給・水道業(▲23.6) 教育・学習支援業(▲19.7) 不動産業、物品賃貸業(▲13.0)

○名目賃金指数【大阪府(12月)は4ヶ月連続の減少。】



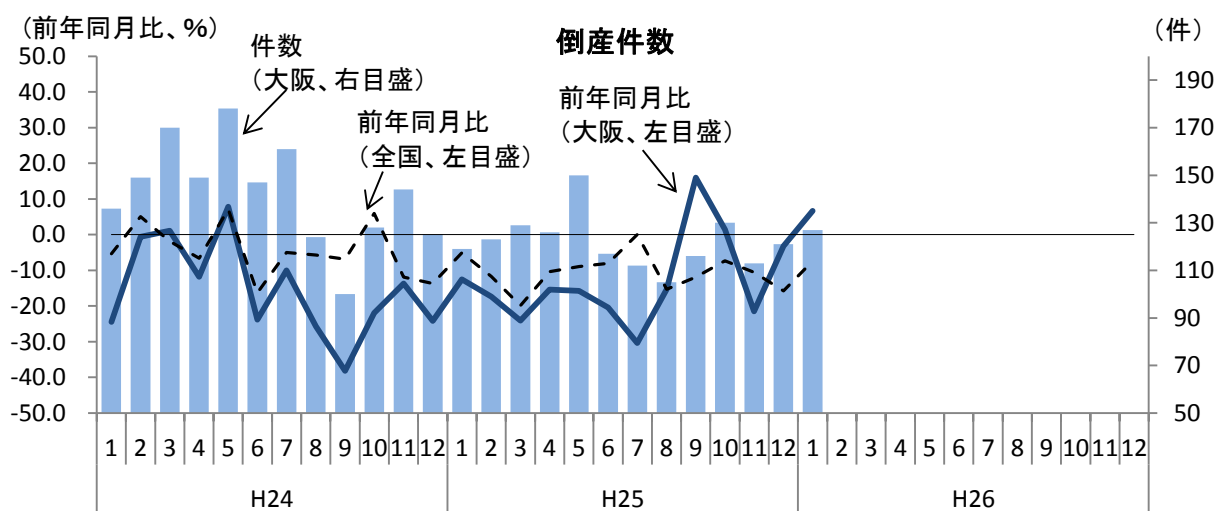
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 ※前年同月比は名目賃金指数(H22=100)による。

		25年11月	12月	26年1月
現金給与総額(円)	大阪府	281,326	588,606	
前年比 (%)	大阪府	▲1.4	▲1.0	
	全国	0.6	0.5	P ▲0.2

※前年比は名目賃金指数(H22=100)による。

[供給] 雇用・倒産

○倒産【倒産件数は3ヶ月ぶりの増加(悪化)、負債金額は2ヶ月ぶりの減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		25年11月	12月	26年1月
件	大阪府	113	121	127
前年比	大阪府	▲21.5	▲3.2	6.7
(%)	全国	▲10.5	▲15.7	▲7.4

負債金額

		25年11月	12月	26年1月
億円	大阪府	114	174	133
前年比	大阪府	▲61.7	30.2	▲8.7
(%)	全国	▲47.7	▲35.5	40.3

主要業種の倒産件数(大阪府)

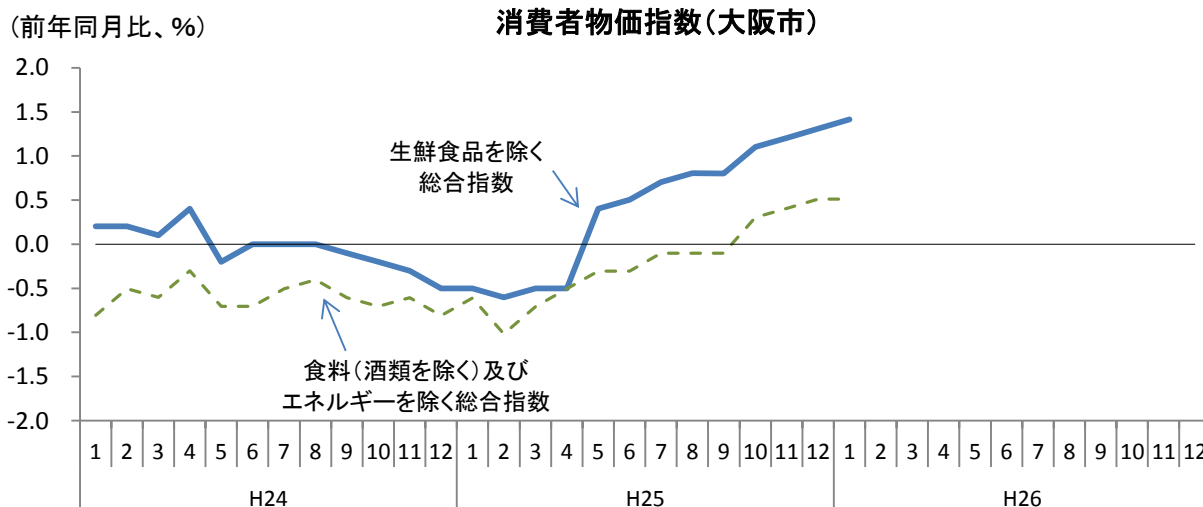
	25年11月	12月	26年1月
建設業	24	24	26
製造業	18	16	16
卸売業	23	19	24
小売業	7	18	15
サービス業	29	30	35

主な倒産(大阪府、1月)

業種	負債額 (百万円)	倒産原因
化学薬品ほか卸	3,816	その他
日用雑貨品ほか卸	1,539	過小資本
生鮮魚介卸	679	放漫経営
ディスプレイ、梱包業	580	販売不振

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は9ヶ月連続で上昇。「光熱・水道」、「食料」が上昇に寄与。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は4ヶ月連続で上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」 ※H22=10000

生鮮食品を除く総合指数(H22=100)

		25年11月	12月	26年1月
指数	大阪市	100.7	100.5	P 100.3
前年比 (%)	大阪市	1.2	1.3	P 1.4
	全国	1.2	1.3	1.3

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数(H22=100)

		25年11月	12月	26年1月
指数	大阪市	98.8	98.6	P 98.2
前年比 (%)	大阪市	0.4	0.4	P 0.5
	全国	0.6	0.7	0.7

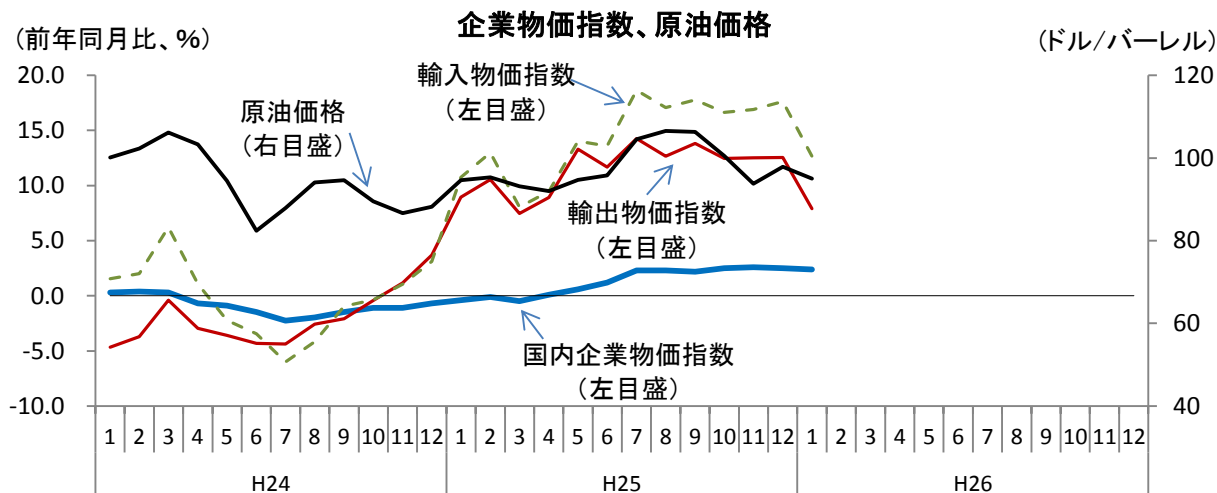
主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%))、寄与度順、1月速報)

上昇	光熱・水道(9.1):電気代、他の光熱(灯油) 食料(1.4):魚介類(さけ、いわし、あさり)、 肉類(レバー、牛肉A、牛肉B) 諸雑費(3.9):身の回り用品(ハンドバッグ(輸入品)、指輪、腕時計)、他の諸雑費(傷害保険料、振込手数料、保育所保育料)
低下	—

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数と輸入物価指数は上昇、輸出物価指数は減少。原油価格は減少。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H22=100。

企業物価指数 (前年同月比 (%))

	25年11月	12月	26年1月
国内企業物価指数	2.6	2.5	P 2.4
輸出物価指数	12.5	12.6	P 7.9
輸入物価指数	17.1	17.6	P 12.7

原油価格 (WTI)

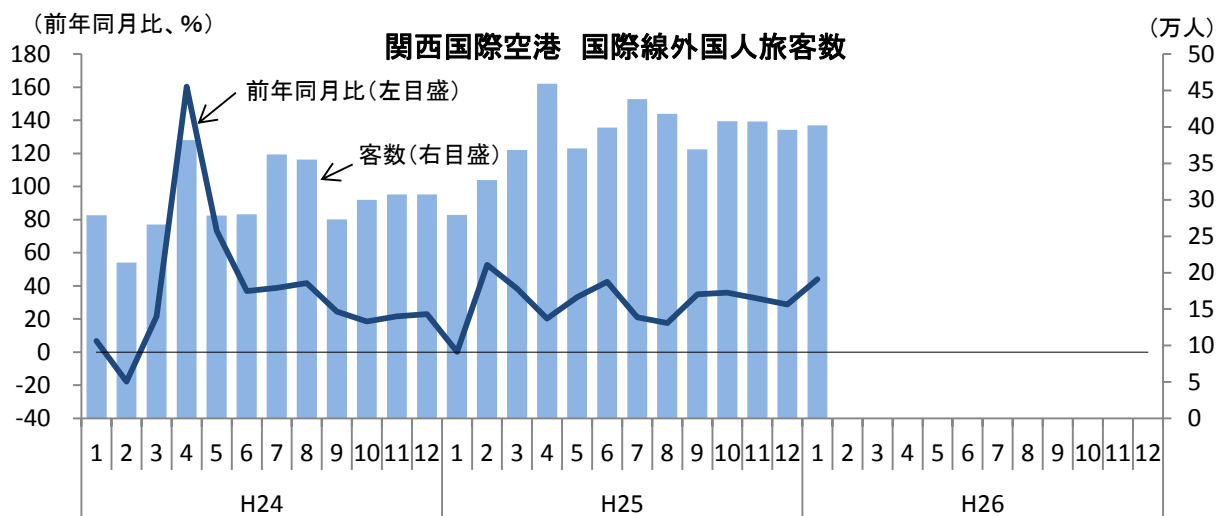
	25年11月	12月	26年1月
ドル/バーレル	93.81	97.90	95.00

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した
主な類別・品目 (1月速報、寄与度 (%))

石油・石炭製品 (0.19) : 液化石油ガス、ガソリン、ナフサ
化学製品 (0.06) : エチレン、プロピレン
非鉄金属 (0.05) : 銅地金、プラスチック
被覆銅線
農林水産物 (▲0.14) : 鶏卵、豚肉、牛肉

[その他] 観光

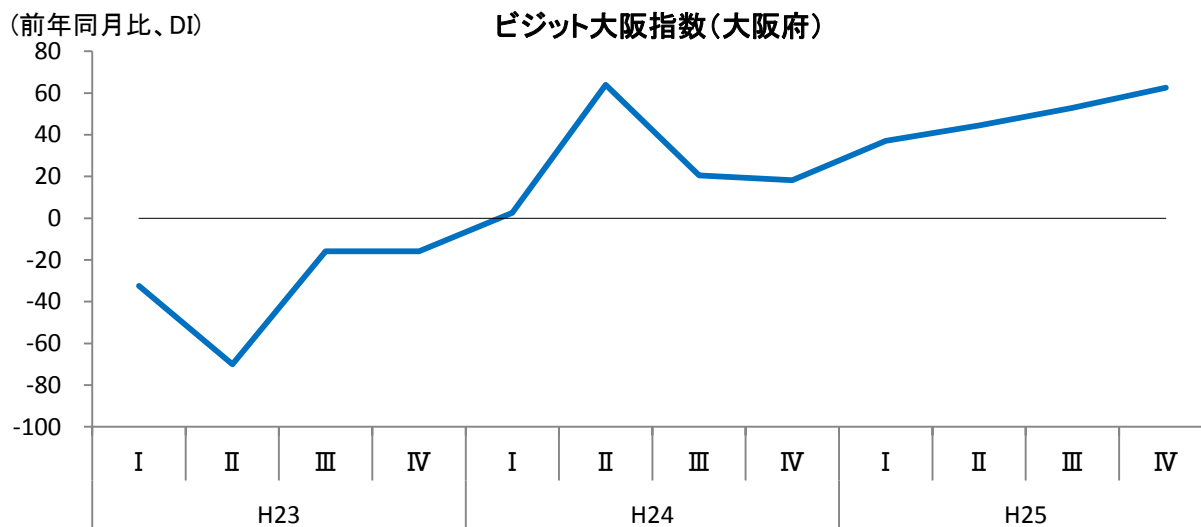
○関西国際空港 国際線外国人旅客数【23ヶ月連続で増加】



(資料) 新関西国際空港(株)「運営概況」

	25年11月	12月	26年1月
万人	40.7	P 39.6	P 40.2
前年比(%)	32.5	P 28.8	P 44.0

○ビジット大阪指数(DI)【前年同期比で、10～12月期は前回調査より上昇。】



(資料) 大阪府都市魅力・観光課「大阪府観光統計調査」

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%)－「不調」の割合(%)。

	25年 4～6月	7～9月	10～12月
業況判断 DI (前年同期比)	44.4	52.9	62.5